

様式第1号-1 (県外校)

記入例

基準日(7月1日)以後の日付を記入してください。

令和 年 月 日

栃木県知事 様

栃木県奨学のための給付金(私立)受給申請書

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、栃木県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 私は栃木県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の支弁対象ではありません。

栃木県奨学のための給付金(私立)の受給を申請します。

申請者住所等	〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20 TEL (090) XXXX-0000	ふりがな とちぎ たろう	申請者氏名 (保護者等) 栃木 太郎
高校生等との関係	※3 親権者 未成年後見人 未成年後見人である里親 主たる生計維持者 生徒本人 その他		

※1「大字」のつく町名は省略せず記入してください。

※2携帯電話など日中連絡のつく電話番号を記入してください。

※3専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えてください。

令和4年7月1日時点で
生徒が未成年の場合は

【対象となる高校生等について】

日中連絡の付く連絡先を記載してください。

ふりがな	とちぎ じろう	生年月日	昭和 平成 17 年 6 月 15 日
氏名	栃木 二郎		
在学する学校	学校の名称	私立 とちまる高等学校	
	学校の種類・課程・学科	高等学校・全日制	
	学校の所在地	都道府県 市区町村	
	学校法人名		
在学期間	令和4年4月1日 ~ 年 月 日		
過去の高等学校等における在学期間	学校名	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	学校の種類・課程・学科
	立		①高等学校(全日制)
	学校名	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立		

過去に在籍した高校がある場合記入してください。

ふりがな		生年月日	昭和 平成 年 月 日
氏名			
在学する学校	学校の名称	私立	
	学校の種類・課程・学科		
	学校法人名		
	在学期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立		
	学校名	年 月 日 ~ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
	立		

この欄は、対象となる高校生等が同一の学校に複数いる場合に使用してください。

(1年生) 令和4年4月9日~
(2年生) 令和3年4月9日~
(3年生) 令和2年4月9日~
いずれかをご記入ください「親権者」に○
収入の場合は
「主たる生計維持者」
に○

記入例

様式第1号-2

【保護者等(専攻科の場合は生計維持者)の収入の状況について】(該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書を提出します。

☐ 生業扶助(高等学校等就学費)を受給していることが分かる証明書

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。

①	☒	親権者(両親)2名分 【または生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)2名分※】 ※対象となる生徒が専攻科生徒や在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合を指す。
②	☐	親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・離婚、死別等により親権者が1名の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	☐	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

※ 専攻科の場合、「親権者」とあるのは「父母」と読み替えてください。

(3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐ ○所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

☞ 非課税世帯の場合、必ず下記内容を確認の上、□にレ点を付けてください。

☒ 私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。

【扶養親族の状況について】(非課税世帯のみ記入してください。)

※当該世帯に7月1日現在、高校生等以外に15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合には、記入して下さい。

	続柄	氏名	生年月日	職業・学校名学年等	給付金の申請の有無	課程	備考
扶養親族の状況	兄	栃木 一郎	H13. 5. 5	△△大学3年	☐ 有 ☒ 無	☐ 通信制 ☐ 専攻科 ☐ 上記以外	
	妹	栃木 いちご	H18. 6. 15	☆☆高等学校1年	☒ 有 ☐ 無	☐ 通信制 ☐ 専攻科 ☒ 上記以外	
					☐ 有 ☐ 無	☐ 通信制 ☐ 専攻科 ☐ 上記以外	
					☐ 有 ☐ 無	☐ 通信制 ☐ 専攻科 ☐ 上記以外	
					☐ 有 ☐ 無	☐ 通信制 ☐ 専攻科 ☐ 上記以外	